

## 2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年6月13日

上場会社名 エム・デー・ビー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5594 URL https://www.mdb.co.jp/  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下茂 奉文  
問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)倉田 乾一 (TEL)03(5467)7740  
定時株主総会開催予定日 2025年7月29日 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出予定日 2025年7月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年4月期の業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	2,298	16.9	183	159.2	207	178.3	137	144.8
2024年4月期	1,966	2.6	70	△38.7	74	△37.1	56	△8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	137.28	—	31.6	20.4	8.0
2024年4月期	56.07	—	16.7	8.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

(注)

- 当社は、2023年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年9月30日付で株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては潜在株式は存在しないため、当事業年度においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	1,122	503	44.9	503.62
2024年4月期	909	366	40.3	366.47

(参考) 自己資本 2025年4月期 503百万円 2024年4月期 366百万円

- (注) 当社は、2023年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年9月30日付で株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	229	△0	△38	630
2024年4月期	3	△0	53	440

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,337	1.7	185	0.6	186	△10.1	132	△3.5	132.5

#### ※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年4月期	1,000,000株	2024年4月期	1,000,000株
2025年4月期	一株	2024年4月期	一株
2025年4月期	1,000,000株	2024年4月期	1,000,000株

（注）当社は、2023年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年9月30日付で株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、物価上昇やインバウンド消費の拡大、大手企業を中心とした賃上げをはじめとした雇用、所得環境が改善されたことにより、引き続き回復傾向がみられました。

しかし、先行きにつきましては、不安定な国際情勢等の外的要因の不確実性から不透明な見通しとなっております。

このような状況の中、当社は教育・採用活動を通じた成長原資である人材の育成と確保に努めるとともに、既存顧客とのリレーション強化に努めました。それにより、市場規模の拡大に伴い旺盛な需要が生じ、社内外のリソースが活用されたことにより、様々な顧客のニーズに対応することができました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,298,004千円(前年同期比16.9%増)、営業利益183,975千円(同159.2%増)、経常利益207,760千円(同178.3%増)、当期純利益は137,285千円(同144.8%増)となりました。

当社の報告セグメントは情報ソリューション事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産の部

総資産は1,122,865千円(前期末比213,373千円増)となりました。

流動資産につきましては、914,801千円(同204,706千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加192,639千円及び売掛金の増加12,492千円が生じたことによるものです。

固定資産につきましては、208,063千円(同8,667千円増)となりました。これは主に、ソフトウェアの増加32,083千円及びその他に掲記されておりました保険積立金の解約による減少22,156千円が生じたことによるものです。

#### ②負債の部

負債につきましては、負債合計は619,244千円(前期末比76,229千円増)となりました。

流動負債は413,857千円(同98,371千円増)となりました。これは主に、買掛金の増加22,586千円及び未払法人税等の増加33,847千円、未払消費税等の増加21,040千円、未払金の増加10,717千円が生じたことによるものです。

固定負債は205,386千円(同22,142千円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少32,064千円が生じたことによるものです。

#### ③純資産の部

純資産につきましては、503,621千円(前期末比137,144千円増)となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が137,285千円生じたことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は630,276千円(前期末比190,239千円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は229,182千円(前事業年度は3,148千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益207,760千円及び仕入債務の増加額22,586千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は675千円(前事業年度は10千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の購入による支出が35,000千円及び保険積立金の払戻による収入が41,564千円あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は38,268千円(前事業年度は53,306千円の収入)となりました。これは長期借入金の返済による支出が38,268千円生じたことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

我が国においては、引き続きDX化の促進が見込まれており、情報通信産業の市場規模は拡大するものの、人材不足に起因するコスト増加が見込まれます。このような環境の中、当社においては、引き続き市場の様々なニーズに対応すべく、教育・採用を強化してまいります。翌事業年度(2026年4月期)の業績見通しにつきましては、売上高 2,337,220千円(前年同期比 1.7%増)、営業利益 185,185千円(同 0.6%増)、経常利益 186,850千円(同 10.1%減)、当期純利益132,452千円(同 3.5%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,627	662,267
売掛金	228,487	240,980
契約資産	832	—
仕掛品	607	776
原材料	216	317
前払費用	4,959	4,368
関係会社短期貸付金	—	1,800
その他	5,364	4,291
流動資産合計	710,095	914,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,152	60,152
機械及び装置	10,205	10,871
工具、器具及び備品	9,186	9,186
減価償却累計額	△59,628	△62,044
有形固定資産合計	19,916	18,166
無形固定資産		
ソフトウェア	—	32,083
電話加入権	184	184
無形固定資産合計	184	32,267
投資その他の資産		
長期性預金	10,903	12,103
投資有価証券	28,949	28,946
関係会社株式	0	300
破産更生債権等	33,794	33,794
長期前払費用	1,162	1,205
繰延税金資産	103,618	101,644
敷金及び保証金	10,843	10,933
関係会社長期貸付金	—	200
その他	23,818	2,296
貸倒引当金	△33,794	△33,794
投資その他の資産合計	179,296	157,630
固定資産合計	199,396	208,063
資産合計	909,491	1,122,865

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,572	123,158
1年内返済予定の長期借入金	38,268	32,064
未払費用	48,903	52,872
未払金	13,630	24,348
未払法人税等	15,011	48,858
未払消費税等	19,578	40,618
前受金	3,067	1,020
預り金	5,792	13,994
賞与引当金	70,660	76,920
流動負債合計	315,485	413,857
固定負債		
長期借入金	100,138	68,074
退職給付引当金	95,396	104,871
資産除去債務	31,995	32,441
固定負債合計	227,529	205,386
負債合計	543,015	619,244
資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	337,616	474,902
利益剰余金合計	337,616	474,902
株主資本合計	362,616	499,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,860	3,719
評価・換算差額等合計	3,860	3,719
純資産合計	366,476	503,621
負債純資産合計	909,491	1,122,865

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	1,966,359	2,298,004
売上原価	1,651,251	1,835,309
売上総利益	315,107	462,694
販売費及び一般管理費	244,136	278,719
営業利益	70,971	183,975
営業外収益		
受取利息	4	299
受取配当金	217	216
保険解約金	—	20,172
助成金収入	5,039	3,455
その他	878	1,582
営業外収益合計	6,139	25,726
営業外費用		
支払利息	2,329	1,940
その他	134	0
営業外費用合計	2,463	1,940
経常利益	74,646	207,760
特別利益		
固定資産売却益	5,396	—
特別利益合計	5,396	—
特別損失		
固定資産除却損	715	—
特別損失合計	715	—
税引前当期純利益	79,328	207,760
法人税、住民税及び事業税	39,167	68,500
法人税等調整額	△15,918	1,974
法人税等合計	23,248	70,475
当期純利益	56,079	137,285

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)		当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,771	0.7	12,705	0.7
II 労務費		975,879	60.4	1,072,856	58.5
III 外注費		584,869	36.2	679,969	37.0
IV 経費		42,742	2.6	69,947	3.8
当期総製造費用		1,615,263	100.0	1,835,478	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,596		607	
合計		1,616,859		1,836,086	
仕掛品期末棚卸高		607		776	
当期製品製造原価		1,616,251		1,835,309	
当期商品仕入高		35,000		—	
売上原価		1,651,251		1,835,309	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,000	281,537	281,537	306,537	347	347	306,884
当期変動額							
当期純利益		56,079	56,079	56,079			56,079
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					3,513	3,513	3,513
当期変動額合計	—	56,079	56,079	56,079	3,860	3,860	59,592
当期末残高	25,000	337,616	337,616	362,616	3,860	3,860	366,476

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,000	337,616	337,616	362,616	3,860	3,860	366,476
当期変動額							
当期純利益		137,285	137,285	137,285			137,285
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△141	△141	△141
当期変動額合計	—	137,285	137,285	137,285	△141	△141	137,144
当期末残高	25,000	474,902	474,902	499,902	3,719	3,719	503,621

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	79,328	207,760
減価償却費	3,504	6,047
受取利息及び受取配当金	△221	△515
助成金収入	△5,039	△3,455
支払利息	2,329	1,940
固定資産売却益	△5,396	—
保険解約金	—	△20,172
固定資産除却損	715	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,103	△12,492
前払費用の増減額(△は増加)	2,640	591
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,454	22,586
未払金の増減額(△は減少)	2,087	10,717
未払費用の増減額(△は減少)	△5,607	3,969
前受金の増減額(△は減少)	△2,054	△2,046
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,874	9,475
未払消費税の増減額(△は減少)	△8,604	21,040
その他	△3,676	16,353
小計	49,321	261,798
利息及び配当金の受取額	221	515
助成金の受取額	5,039	3,455
利息の支払額	△2,329	△1,940
法人税等の支払額	△49,103	△34,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148	229,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,561	—
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
有形固定資産の売却による収入	7,756	—
有形固定資産の取得による支出	△1,858	△1,380
無形固定資産の取得による支出	—	△35,000
保険積立金の払戻による収入	—	41,564
関係会社貸付による支出	—	△2,000
その他	△3,870	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,694	△38,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,306	△38,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,444	190,239
現金及び現金同等物の期首残高	383,593	440,037
現金及び現金同等物の期末残高	440,037	630,276

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△12,281千円は、「未払消費税の増減額」△8,604千円、「その他」△3,676千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは情報ソリューション事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	366.47	503.62
1株当たり当期純利益金額(円)	56.07	137.28

(注)

- 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在しないため、当事業年度においては希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため、記載していません
- 当社は、2023年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年9月30日付で株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	56,079	137,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	56,079	137,285
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 (新株予約権の数516個、 普通株式51,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。